



こんにちは
日本共産党

市会議員

西野さち子です

くらしの目線で市政を変える

**地方交付税
 削減許さない!!**

市民生活守る予算実現に全力

**日本
 共産党**

京都市は2015年度の決算の概要(速報値)を発表しました。

市バス・地下鉄・上下水道の公営企業を含めた全会計の連結実質収支は、単年度では360億円の黒字。公営企業を除く一般会計は、単年度では19億円の黒字となっています。ただ、市債残高は臨時財政対策債を除いても一般会計で市民一人当たり99万円となっています。地方交付税がピークの2000年度から645億円も減額されていることが、市の財政に大きな影響を及ぼしています。

京都市は交付税削減に抗議を

「地方創生」と言いながら地方交付税の削減を続ける国に、もっと強く抗議すべきです。また、京都市は市税等の徴収率が向上し、市税収入が増えたと自慢しますが、有無を言わず差押えを強行する裏で、市民生活がどうなっているのかの検証が全くないことは重大です。

日本共産党市会議員団は決算議会で市民生活を守る立場で議論します。

「押しつけ憲法」の根拠が崩れた!!



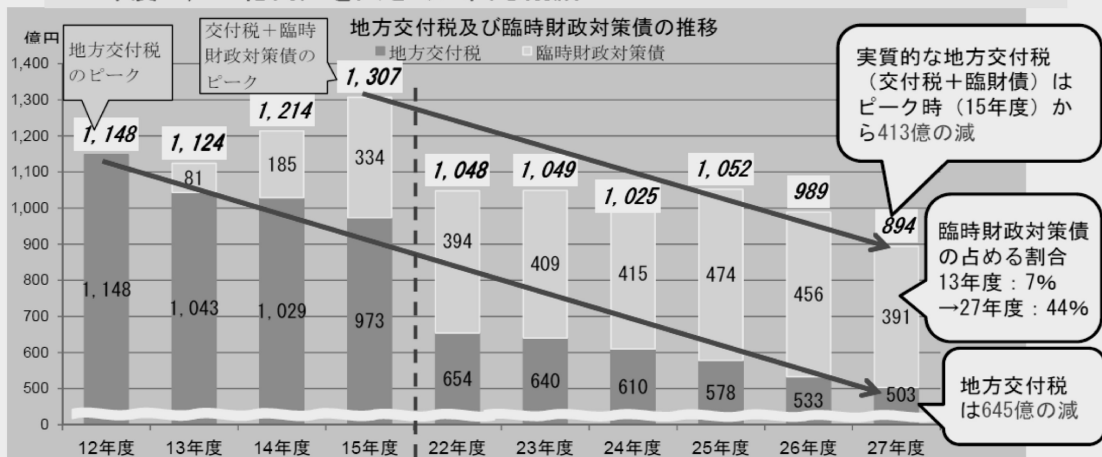
安倍内閣は、「今の憲法はアメリカから押し付けられたもの。自主憲法の制定が自民党の党是」と言っています。ところが、今年1月に国会図書館所蔵の憲法調査会関係資料の中から、アメリカからの押し付けではなく、当時の首相だった幣原喜重郎氏が提案したものという文章が発見されました。

1958年12月15日付けでマッカーサーが回答したもので「戦争を禁止する条項を憲法に入れるようにという提案は、幣原首相がおこなった」と明記されています。日本の首相が提案し、日本国民がもろ手を挙げて受け入れ、守ってきた平和憲法を壊すわけにはいきません。憲法9条を守り抜きましょう。

京都市「平成27年度決算概況について(速報値)」より

⑤地方交付税の削減

市税収入が少ない分、地方交付税の必要額確保が重要である。しかし、実質的な地方交付税(地方交付税+臨時財政対策債)はピーク時(15年度)から413億円も減少し、この間の市税の増188億円(15年度 2,342億円→27年度 2,530億円)を大きく上回る削減



- ・ 社会福祉費など増大する行政経費に応じた地方交付税の必要額の確保
- ・ 臨時財政対策債の廃止と法定率※の更なる引き上げによる地方財源不足額の解消
※国税収入のうちどれだけ地方交付税の原資にまわすかを示す割合
- ・ 大都市特有の財政需要を的確に反映する算定方法の見直し

これらを
 国に要望

地域の高齢者施設を見学

西野さち子市議は、新日本婦人の会の皆さんと、認知症対応の高齢者施設を見学しました。1階が小規模多機能型居宅介護「ヒューマンライフケア伏見の宿」2階と3階がグループホームとなっています。今年4月に開設されたこの施設は、まだ入所者が少ない間に地域の方の見学を進めておられます。

施設見学と説明のほか、入所者と同じ昼食もいただきました。ただ、入所するために先立つ費用は「京都市内では1番安い」との説明がありましたが、



おこずかいや医療費を入れて月18万円は必要とのこと、参加者からは「私はむり」との声が上がりました。施設の方からは「国の制度がころころ変わって大変」「やりがいのある仕事だけど給料が安くて大変」と言っておられました。